

平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 9 日

上場会社名 株式会社システム・テクノロジー・アイ 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2345 URL <http://www.systech-i.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松岡 秀紀
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 内山 富士子 TEL (03)5148-0400
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 18 日 配当支払開始予定日 平成 21 年 1 月 1 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 19 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 7 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	1,099	—	54	—	59	—	39	—
19 年 6 月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20 年 3 月期	2,927	11	—	—	3.0	3.8	5.0
19 年 6 月期	—	—	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 一百万円 19 年 6 月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20 年 3 月期	1,578		1,342		85.0	100,614	34
19 年 6 月期	—		—		—	—	—

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 1,342 百万円 19 年 6 月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	97	53	△55	452
19 年 6 月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	百万円	%
19 年 6 月期	—	—	—	—	—	—
20 年 3 月期	—	—	—	—	—	—
21 年 3 月期 (予想)	—	—	—	—	—	—

3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期連結累計期間	764	—	10	—	7	—	4	—	310	02
通 期	1,544	—	80	—	74	—	49	—	3,723	70

(注) 当連結会計年度より、決算期を 3 月 31 日に変更したため対前期比および対前年同四半期増減については記載していません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名 株式会社SEプラス） 除外 1社
（注）詳細は、11 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更：有
② ①以外の変更：無
（注）詳細は、20 ページ「連結財務諸表のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 13,343株 19年6月期 1株
② 期末自己株式数 20年3月期 1株 19年6月期 1株
（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年7月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	615	7.2	32	—	36	—	35	—
19年6月期	775	11.3	△1	—	△3	—	△3	—

- (注) 1. 当事業年度は、決算期を3月31日に変更したため事業年度を9ヶ月としております。
2. 通期における売上高の対前期比は、9ヶ月の実績で算出しております。

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	2,697	54	—	—
19年6月期	△460	94	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	797		685		86.0		51,404 57	
19年6月期	753		616		81.8		90,113 60	

（参考）自己資本 20年3月期 685百万円 19年3月期 616百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	467	—	15	—	12	—	12	—	918	45
通 期	900	—	45	—	39	—	39	—	2,961	10

- (注) 当事業年度より、決算期を3月31日に変更したため対前期比および対前年同四半期増減については記載していません。

【業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項】

連結・個別業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであり、リスクや不確定要素が含まれており、実際の成果や業績等は記載の予測とは異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況（平成 19 年 7 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

当連結会計年度における我が国経済は、原油価格の高騰や円高、米国サブプライムローン問題等による不安感が依然続いており企業の景況感に減速感が出始めました。好調を維持していた設備投資や雇用においても、慎重な姿勢が見られるようになりました。

このような状況の中当社グループは、平成 19 年 7 月 1 日付けで株式会社 SE プラスを子会社とし、両社の保有する経営資源を活用しグループの成長モデルの実現に向けてスタートいたしました。当連結会計年度では、SE プラスが提供、運営する「IT エンジニア向けキャリアアップ支援コミュニティ」『SE 倶楽部』会員向けに、各種セミナーの開催や iStudy シリーズの提供等を行い新規会員獲得と、当社の保有する IT 技術者育成プログラムや製品の認知度向上のための活動を行いました。その結果、当連結会計年度の業績は、売上高 1,099 百万円、営業利益 54 百万円、経常利益 59 百万円、当期純利益 39 百万円となりました。

事業別の概況は以下の通りであります。

【iLearning 事業】

iLearning 事業においては、法人向けスキル診断管理から学習までをトータル的にサポートするサーバーソフトウェア「iStudy Enterprise Server V3」の開発に注力し、平成 19 年 12 月 3 日にリリースをいたしました。また低価格で簡単にライブ型研修を行うことができる「iStudy Ondemand Live」を開発し、リリースに向け注力いたしました。iLearning 事業のうち「iStudy Enterprise Server 関連」の売上高は、順調に伸長いたしました。会社の対処すべき課題として取組んでいた【安定した収益の確保】につきましても、固定的な売上高が順調に伸長いたしました。iStudy コンテンツ関連に関しましては、新規顧客の獲得が伸びず売上高は計画を下回りました。その結果売上高は、437 百万円、営業損失 11 百万円となりました。

【Learning 事業】

Learning 事業においては、平成 18 年 7 月から開催している国内初の Oracle の障害・回復について実機を使用して学ぶ「Oracle Real Application Clusters10g」コース等、新製品に対応した研修コースの需要が高まり研修受講者が増加いたしました。稼働日数の少ない 1 月から 3 月においても研修需要が衰えず売上高は順調に推移いたしました。その結果売上高は、320 百万円、営業利益 78 百万円となりました。

【人材紹介・派遣事業】

人材紹介・派遣事業においては、育成型事業モデル「3Years@SE プラス」制度の web 系分野の展開、収益体質の基盤確立化に注力いたしました。企業の雇用が活発に推移し、人材の直雇用・派遣とも需要が高い状況が続き売上高は好調に推移いたしました。またその結果売上高は、342 百万円、営業利益 17 百万円となりました。

② 通期の見通し (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

長期化している株式市場の低迷や原材料の高騰等により、企業の景況感は、ますます悪化することが予想されます。団塊世代の退職に伴う人材不足等により好調だった雇用情勢においても足踏み状態が見られます。一方 IT エンジニア等の専門分野職種では、依然人材不足が続いております。当社グループは、グループのシナジー効果をより高めるべく、IT 技術者を中心に育成型総合人材教育サービスの提供をしております。各事業の施策は以下の通りであります。

【iLearning 事業】

iLearning 事業においては、主要 IT コンテンツの充実を図るとともに医療・金融向けのコンテンツ提供に注力しております。また iStudy Enterprise Server 関連につきましては、単独部門利益化に向け潜在的案件の増加を図っております。

【Learning 事業】

Learning 事業においては、不足しがちな講師のリソース確保及びスキルアップを図るとともに Oracle11g 演習環境への設備投資を予定しております。LearningService (研修申込代行サービス) では、iStudy Enterprise Server を利用したサービスや研修コースメニューの拡大を図っております。

【人材紹介・派遣事業】

人材紹介・派遣事業においては、引き続き 3Years@SE プラス制度をベースにした独自の育成型派遣・紹介に注力し、クライアントの課題解決型営業を強化しております。

以上により通期業績予想は、売上高 1,544 百万円、営業利益 80 百万円、経常利益 74 百万円、当期純利益 49 百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、1,578 百万円、負債は、235 百万円、純資産は、1,342 百万円となりました。主なものは資産では、現金及び預金が 549 百万円、のれん 660 百万円、負債では、買掛金 75 百万円、未払金 38 百万円、純資産では資本剰余金 982 百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は、452 百万円となりました。各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、97 百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が 58 百万円、のれん償却・減価償却費 53 百万円、退職給付引当金 4 百万円等の収入があり、支出では売掛金の増加による支出 27 百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、53 百万円となりました。これは主に、新規連結子会社の取得による収入 56 百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、55 百万円となりました。これは長期借入金の返済による支出であります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成 20 年 3 月期
自己資本比率 (%)	85.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.0
債務償還年数 (年)	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

2. 有利子負債の残高がないため債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

株主に対する配当につきましては、経営基盤の安定と将来の事業展開に必要な教室設備の増強、ネットワーク機器の拡充及びセキュリティ強化等に活用するために内部留保の充実を勘案した上で、配当を行うことを基本方針としております。当連結会計年度及び平成 21 年度 3 月期の配当につきましては、無配とさせていただきたく、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。当社グループといたしましては、早期に株主の皆様へ利益還元できるよう努力してまいりたい所存でございます。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、投資判断は以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があります。また、以下の記載は投資に関するリスクすべてを網羅しているものではありませんのでご留意ください。

① 当社の事業に関するリスクについて

イ. 製品の需要について

当社製品の需要は、IT エンジニアの数、資格取得への関心度、及び認定資格のバージョンアップの頻度等に大きく影響されます。当社製品の主な販売対象である IT エンジニアの数が減少した場合、ユーザの資格取得への意欲が衰えた場合、又は何らかの事由によりユーザが当社の提供する製品に価値を見出さなくなる場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、ベンダーがベンダー製品のバージョンアップを行う結果、多くの場合認定資格自体も

バージョンアップを行うこととなります。このバージョンアップは、数年に一度の割合で行われる傾向にあります。該当する資格は製品のバージョン毎に認定されるため、製品のバージョンが進む以上、資格は最新のものでないと市場における認知度が低下する可能性があります。このため、ユーザ又は資格保有者は最新の資格を取得することが望まれ、これが当社の製品の需要の増加につながっております。しかしながら、今後、製品のバージョンアップが行われないうち、又は製品のバージョンアップが行われても認定資格のバージョンアップが行われなくなった場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 収益構造について

iLearning 事業においては、当社の主力製品である iStudy シリーズのコンテンツの一部に関して、コンテンツを有している会社との間でライセンス契約の締結を行います。当該ライセンス契約に関しては、基本的にはロイヤリティーは販売実績に応じて支払をすることとなっておりますが、一部はミニマムロイヤリティーを規定しています。したがって当社の予想を大幅に下回る販売実績となった場合は、実際の販売数に対応するロイヤリティー以上のロイヤリティーを支払う義務が発生し、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

Learning 事業においては、教室の維持費用として一定の固定費が発生し、また、契約インストラクターへの委託費用として変動費が発生します。売上が当社の計画より下回った場合、当該固定費及び変動費の支払いにより当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 為替について

当社は海外のコンテンツベンダーから米ドル建てで一定のコンテンツを仕入れているため、為替差損益が発生する可能性があります。今後も、外貨建て取引の割合が増加する可能性もあり、為替差損が発生した場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ニ. システムについて

当社の iLearning 事業では、インターネットと PC で利用する環境でサービスを提供しております。インターネットによるサービス提供については、様々なリスクが存在しており、アクセス数の著しい増加や当社内のネットワークの不具合、人為的過失等が原因でシステムダウンが起こる可能性があります。その結果当社のインターネットでのサービスが中断される可能性があります。その他、ウィルス感染やハッカーによる被害が生じる可能性や、地震等の天災や火災、停電等の予期できない障害が起こった場合にサービスの提供が不可能になる可能性もあり、このような事態が発生した場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ホ. 経済産業省策定の ITSS（IT スキル標準）について

当社は、経済産業省が策定した ITSS に基づくスキル診断及び診断結果に基づいた人材育成計画の提案を診断者に行っております。この ITSS は、各種 IT 関連サービスの提供に必要とされる能力を明確化・体系化した指標であります。しかしながら、経済産業省の今後の動向により、ITSS 自体を廃止してしまった場合は、当社は ITSS スキル診断サービスを提供できなくな

るため、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は ITSS のスキル診断ツールを使って診断者のスキルの診断を行っており、この診断の結果に基づいて診断者のスキルアップのためのロードマップの策定や、顧客企業の全社的な研修計画又は学習の実施などを行っております。そのため、人的ミスやシステムの不具合により誤った診断結果を判定してしまった場合には診断者や顧客企業からの信頼が損なわれる可能性があります。これにより、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

へ. Learning 事業運営のための認定について

当社は、Learning 事業を運営するにあたり、資格取得のための研修と資格取得にこだわらない IT エンジニアの実践型スキルアップのための研修を、日本オラクル及び日本 IBM から認定を受けて行っております。今後、当社が実施した研修のサービスレベルが著しく低下した場合等の理由で、日本オラクル又は日本 IBM から認定に関する契約が解除された場合や更新されなかった場合は、これらの研修が実施できなくなり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ト. インストラクターの確保とサービスレベルの維持について

当社は、Learning 事業を運営するにあたり、日本オラクル、日本 IBM、その他研修の対象となる製品のベンダーから認定されたインストラクターが必要となります。インストラクターに関しては、平成 20 年 3 月末現在で、7 名のうち 3 名が当社の役員又は従業員であり、残り 4 名が契約インストラクターですが、この契約インストラクターとの間の契約が解除された場合又は更新されなかった場合は、当社は研修を計画どおり運営ができなくなる可能性があります。その結果当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、顧客企業が当社を選ぶ際の要因の一つには、当社のインストラクターのサービスレベルに対する満足度があると考えております。このため、インストラクターの知識レベルや教育者としての講義レベルの維持向上が必須であると考え、インストラクターに対しては受講者からのアンケートを逐一フィードバックして各人のサービスレベルの向上を図るようにしておりますが、今後何らかの理由でサービスレベルが維持できなくなり受講者からの支持を失った場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 競合に関するリスクについて

イ. ベンダーとの競合について

当社は、複数のベンダー認定資格の個人及び法人向けの学習支援サービスを提供しております。これに対し、日本オラクルや日本 IBM 等のベンダーは、主として法人顧客を対象に自社の製品技術に関する研修を、担当地区を振り分ける方法等により、直接又はベンダーから研修実施の認定を受けた教育会社と共に行っております。仮にベンダーが、直接当社が担当している地区に研修等を提供し始めた場合、当社の財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

ロ. ベンダー以外の他社との競合について

IT 関連資格取得のためのソフトウェアを開発・販売している競合他社がありますが、かかる

競合他社が同種の製品・サービスを当社より低価格又は高品質で提供した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、学習支援サービスの提供に関しては、当社同様に、「ベンダー認定」や「ベンダー推奨」等のロゴの使用許諾を得ている競合他社がありますが、何らかの理由によりベンダーとの協力関係が維持できなくなり、当社が「ベンダー認定」や「ベンダー推奨」等のロゴの使用許諾を失った場合には、ユーザがかかるロゴの使用許諾を得ている競合他社のサービスを購入する可能性があります。当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 事業上重要な取引先への依存度に関するリスクについて

イ. ベンダーについて

ベンダー製品の市場シェア占有率や人気度によって当社製品の対象ユーザが変わります。その結果、需要がある資格に関する当社製品の売上比率が高くなります。また、資格試験のバージョンアップの頻度等のベンダーの動向に大きな影響を受け易くなっております。そのため、両社の製品や資格試験の動向次第では、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、Learning 事業においては、ベンダーとの契約に基づいた認定研修を行っておりますが、仮にベンダーが、直接当社が担当している地区に法人向けの学習支援サービスを提供し始めた場合、特定の認定教育会社に専属的に学習支援サービスの提供を許諾した場合、又はその他何らかの理由により契約が継続されなかった場合、当社の財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 日本オラクルとの関係について

当社は、Oracle 関連製品の売上げに依存している面があるため、市場における Oracle 関連製品のシェアが低くなった場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社は、日本オラクルとの関係について、当社代表取締役社長の松岡秀紀が平成7年2月から平成10年2月までの間日本オラクルに在籍していたこともあり、同氏の人的ネットワークに依存している面もあります。

ハ. 販売パートナーについて

当社製品の提供にあたっては直接販売のほか販売パートナー（平成20年3月末時点で73社）を通じて間接販売を行っております。当社が直接カバーできない潜在顧客に対しては、これらの販売パートナーを通じての販売は重要であるため、今後販売パートナーとの提携がなくなった場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ニ. コンテンツパートナーについて

当社は、Oracle 製品のコンテンツは、社内で制作しておりますが、それ以外の製品のコンテンツは外部のコンテンツパートナー（国内・海外）と提携して仕入をしております。SelfTest Software, Inc.、MeasureUp, Inc.、株式会社富士通ラーニングメディア等のコンテンツパートナーは、当社がコンテンツを充実させていくにあたって重要な存在であります。したがって、これらのコンテンツパートナーからの供給がなくなった場合には、当該コンテンツの製品化や販売の継続が困難になるため、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ホ. 監修・技術パートナーについて

当社は、大半のコンテンツを外部の専門知識のある監修・技術パートナー（教育事業会社等）へ監修を委託しております。当社製品の品質を維持向上させていくためには、この技術・監修パートナーの専門性が重要であります。技術・監修パートナーとの提携がなくなれば、当該コンテンツの製品の品質が低下することにより、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

へ. その他

当社は、株式会社音研と製造委託、製品仕入、出荷管理、及び在庫管理において提携しております。この提携により、注文からお届けまでのリードタイムの短期化、管理コストの低下という効果を得ていますが、今後この提携が解消された場合は代替会社への移行が完了するまでの間、製品の製造及び出荷作業に影響を及ぼす可能性があり、その結果、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 当社の事業体制に関するリスクについて

イ. 小規模組織であることについて

当社は、平成20年3月末現在、従業員36人（派遣社員、業務委託5人含む）と小規模組織であることから業務が属人的であるために、人材の流出時に業務に支障をきたす可能性があります。今後、当社の成長のためには優秀な技術者等の人材が必要であります。適時十分に確保できない場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

ロ. 経営者への依存について

当社の代表取締役社長である松岡秀紀は、当社の経営方針及び事業戦略を決定するとともに、ビジネスモデルの構築から事業化に至るまで極めて重要な役割を果たしております。そのため、今後も当社の業務全般においては、松岡秀紀の経営手腕に依存する部分が大いと考えられます。したがって、何らかの理由により松岡秀紀がその職を退任する等して当社業務の継続が困難となった場合、今後の当社の事業展開に悪影響を与える可能性があります。

ハ. ストックオプションの行使による株式の希薄化について

当社は、取締役及び従業員等の業績向上に対する士気を高めるためにストックオプションを付与しております。このストックオプションの行使により、発行済株式が増加し、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。また、この株式価値の希薄化が株価形成に影響を与える可能性があります。

⑤ 個人情報の保護に関するリスクについて

当社は、当社のiLearning事業及びLearning事業のサービスを利用する顧客に個人情報の登録を求めており、当社のデータベースサーバには、氏名、住所、電話番号、メールアドレス等の個人情報がデータとして蓄積されております。これらの情報については、当社において守秘義務があり、また、データへアクセスできる人数の制限及び外部侵入防止のためのセキュリティ等の採用により当社の管理部門及びシステム部門を中心に漏洩防止を図っております。しかし、社内管理体制の問題又は社外からの侵入等によりこれらのデータが外部に漏洩した場合、当社への損害

賠償請求や当社の信用低下等によって当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 技術革新への対応に関するリスクについて

当社は、当社の iLearning 事業において、現在インターネット及び PC を利用した事業を行っております。インターネット及び PC 以外の技術又は媒体が、当社の対象とするユーザの主な利用手段になった場合でかつ当社の iLearning 事業がそれらの技術又は媒体に対応できなかった場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ のれんの償却について

平成 19 年 7 月 1 日に株式交換契約により株式会社 SE プラスを完全子会社としたことによって連結上発生するのれんについては、当期より 20 年の均等償却を行っております。今後当社及び子会社の業績悪化などにより、取得時の見積もりに基づく期間よりも早く消滅すると見込まれる状況が発生した場合、のれんの残高について相当の減額を行う必要が生じることがあり、連結の業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 子会社について

当社は、平成 19 年 7 月 1 日に株式会社 SE プラスを完全子会社といたしました。同社が業績不振に陥った場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 内部統制について

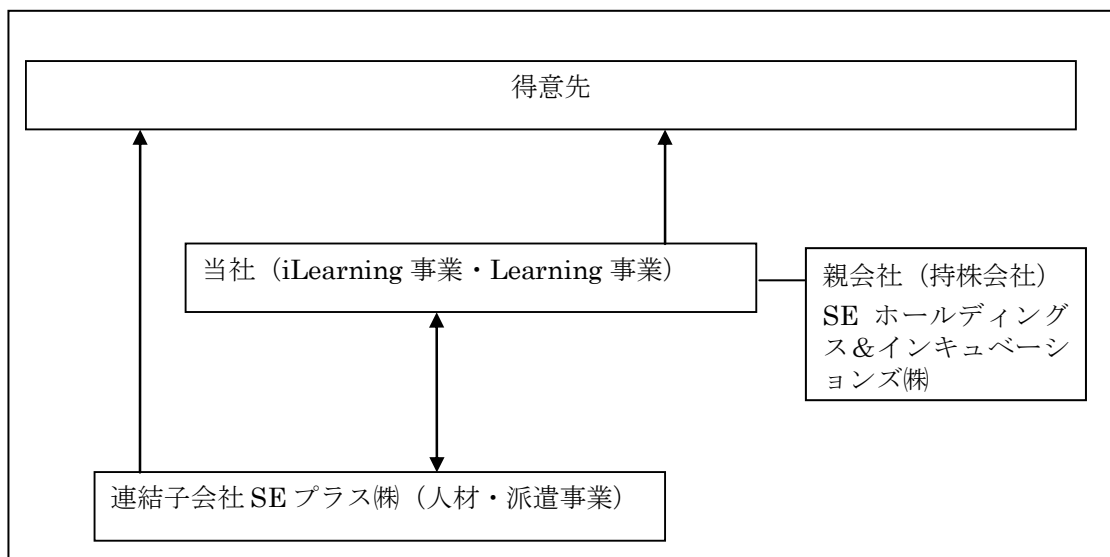
当社は、業務の適正を確保するために必要な内部統制システムの構築に努めておりますが、内部統制が適切に構築・維持することができず、または有効に機能しない場合は、当社の業務に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、親会社及び連結子会社1社で構成されております。当社の親会社でありますSEホールディングス&インキュベーションズ株式会社は、純粋持株会社として事業子会社の管理・統括・会社グループ経営企画、会計・人事・総務等管理事務代行、不動産賃貸並びにグループファイナンスを行っております。当社及び連結子会社であります株式会社SEプラスは、iLearning事業、Learning事業、人材紹介・派遣事業を行っております。各事業の内容は次の通りであります。

- (1) iLearning事業 (E-Learning学習ソフトウェア「iStudyシリーズ」及びE-Learning、スキル管理サーバソフトウェア「iStudy Enterprise Server」の開発・販売)
- (2) Learning事業 (Oracle認定研修・IBM認定研修)
- (3) 人材紹介・派遣事業 (ITエンジニア向けの転職、派遣紹介)

企業集団の系統図は次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、インターネット技術を駆使して、「いつでもどこでも自由に学べるより学びやすい環境」を実現し、企業や個人のスキルアップに貢献できる「真の (Real) E-Learning」を提供していきたいと考えております。

当社の主要顧客は、ITエンジニアが中心であり、ITエンジニアは、常に先進の技術を習得して自己のスキルを磨き、習得した技術を日々の仕事の中で実践していくことが求められる職種と考えられます。そのため、ITエンジニアとしてのスキルを維持・向上していくために、当社は個人個人が学習し続けることが重要であると考えております。当社は、このようなITエンジニアのために、自宅での学習のみならず、いつでもどこでも、例えば通勤時間や会社での休憩時間に、PC、Webブラウザ、携帯電話等のモバイル端末等で、当社の学習ソフト「iStudy」を使って学習できる環境を提供したいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上及び利益の増収・増益を当面重視してまいります。また、当社が収益をアップするためには、販売している学習コンテンツの販売ライセンス数（平成 20 年 3 月末で 62.6 万ライセンス）や@iStudy の情報サイトにおける会員数（平成 20 年 3 月末で 22.9 万人）の増加が重要であると考えております。現在、販売ライセンス数及び会員数は、月次情報として開示しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

現在当社は、IT エンジニアを中心に事業展開を進めておりますが、学習すること・スキルアップすること自体は、決して IT エンジニアだけが行うものではありません。子供からシルバー世代まで、全ての人々が必要に応じて学習していくものです。

インターネットを活用した E-Learning においては、PC を利用する時点で、利用者は一定の PC スキルが必要となります。当社は、PC 利用に抵抗のない IT エンジニアから圧倒的な支持を得ることを当面の目標としております。IT エンジニアが学習する分野をすべて網羅した学習コンテンツを確立した後、顧客基盤を IT エンジニア以外へ順次拡大していく予定です。

また、企業の人材育成においても、社員のスキルアップは競争力を生む原動力となります。当社はまず現状の把握をしてスキルアップ計画の立案を行い、豊富な学習コンテンツでスキルアップを実現できるよう、戦略的人材育成の実現を目指してまいります。

平成 19 年 7 月より、IT エンジニアを中心とした人材ソリューションを新しくグループ戦略として加えました。慢性的に不足する IT エンジニアの人材市場に対して、単なる人材派遣や人材紹介事業に留まらず、スキル・資格をサポートする『育成型』人材ソリューションを提供することで、グループシナジー効果を出してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、売上及び利益の増収・増益を重視しております。平成 17 年 6 月期より平成 19 年 6 月期まで営業損失となり業績の回復を最重要課題と位置付け事業展開を図ってまいりました。当連結会計年度において連結、個別とも売上高は、業績予想を下回ったものの利益については、大幅に増益となりました。今後とも「人と学びを創造する真のカンパニー」へ向け事業基盤の拡大をしてまいります。

① パートナービジネスの拡充

平成 20 年 3 月末現在、当社は従業員数 36 人（派遣・業務委託契約 5 人含む）と小規模組織であります。当社の事業拡大において販売パートナーとの結びつきを、さらに強固にし連携していくことが重要であると認識しております。平成 20 年 3 月末現在の、「iStudy Enterprise Server」パートナーは、11 社となっており、継続的に販売パートナーとビジネスを拡大していくことに努めます。

② 安定した収益の確保

当社の法人向け製品である「iStudy Enterprise Server」は、お客様へのサポートと製品のバージョンアップのための費用として、メンテナンス料をいただく仕組みとなっております。メンテナンス料は、年間での契約となっており、お客様に「iStudy Enterprise Server」のご利用をいただいている限り安定した収益が見込まれます。新規の利用企業獲得の増加に注力し、また既存ユーザーに継続して利用していただくために、より良い製品開発とサービスの向上に努めてま

います。また、法人向けサービスである「iStudy OnDemand License」についても、継続したご利用がいただけるように、コンテンツの拡充およびサービスの向上に努めてまいります。

③ 認知度の向上

当社は、個人、法人向けの IT スキルアップからビジネススキルアップに至るまで、様々なコンテンツの iStudy シリーズのラインナップ強化に努めております。平成 20 年 3 月末現在 36 シリーズの iStudy シリーズを提供しております。また研修事業におきましても「Oracle Award 2007」(平成 18 年 6 月から平成 19 年 5 月末まで)において対前年比で最も高い成果をあげたパートナーに贈られる「Outstanding Achievement Partner」、「Best Instructor」を受賞いたしました。しかしながら市場に対する認知度はまだ充分でないと分析しており、さらなる認知度の向上を図ってまいります。

④ 高度人材育成にむけて

当社は、研修事業において日本オラクル社、日本 IBM 社の認定研修を展開しております。平成 18 年 7 月からは、国内初の Oracle の障害・回復について実機を使用して学ぶ「Oracle Real Application Clusters 10g」コースを開発し、日本オラクル社と協力して開催しており、お客様に好評を得ております。また、平成 20 年 2 月からは、国内でいち早く Oracle 11g 対応コースを展開し、Oracle 11g でも高い品質の研修を展開しております。今後さらに高度な技術者の育成に向けた新たな研修コースの開発に取り組み提供してまいります。

⑤ 医療分野への進出について

当社は、ITエンジニア分野のスキルアップに加えて、医療分野におけるスキルアップを新しく支援していく計画です。iStudy Enterprise Serverを中核にした、院内トレーニングシステムの提供および、パートナー各社との協力により医師、看護師向けの教育コンテンツを拡充し提供を図ってまいります。

⑥ 人材ソリューションのための人材確保と育成について

当社、完全子会社 SE プラスにて人材ソリューション事業を展開する上で、IT エンジニアの確保と育成が重要であると考えております。年々激化する若手 IT エンジニアの確保については、グループ内にある iStudy や独習ゼミ、web 系エンジニアの確保のためのセミナー開催・研修等、IT 基礎スキルを身につけるコンテンツを積極活用することで他社との差別化を行い、優秀な人材の獲得に努めてまいります。また人材紹介市場においては、昨年人材育成型のコミュニティとして「SE 倶楽部」を発足、IT エンジニアに対し高度なオラクル資格取得をバックアップするなど、独自の展開を行っております。

今後も、IT 業界における特徴あるコミュニティを展開するとともに、「育成型」人材会社として、若手から経験者層まで IT エンジニアに対する積極的なスキルアップ支援を行い、より高いスキルを持つ人材確保を図ってまいります。

⑦ コンプライアンス体制について

当社は、平成 19 年 7 月 1 日に株式会社 SE プラスを子会社といたしました。両社で統制のとれた企業集団を目指し、コンプライアンス体制の強化を進めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

親会社等に関する事項

平成19年7月1日に、株式会社SEプラスの100%持株会社であるSEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社に対し、新たに6,500株の新株を発行して株式交換により株式会社SEプラスを完全子会社化いたしました。それにより当期（平成19年7月1日）よりSEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社は、当社の親会社となりました。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金及び預金		549,738	
2 売掛金		216,890	
3 有価証券		10,072	
4 たな卸資産		12,354	
5 前払費用		12,821	
6 その他		4,794	
貸倒引当金		△1,598	
流動資産合計		805,073	51.0
II 固定資産			
1 有形固定資産	※1		
(1) 建物		16,515	
(2) 工具器具備品		25,575	
有形固定資産合計		42,090	2.7
2 無形固定資産			
(1) のれん		660,075	
(2) ソフトウェア		16,065	
(3) その他		1,175	
無形固定資産合計		677,315	42.9
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		1,000	
(2) 敷金保証金		46,043	
(3) その他		6,522	
投資その他の資産合計		53,565	3.4
固定資産合計		772,972	49.0
資産合計		1,578,045	100.0

		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1		買掛金	75,419
2		未払金	38,030
3		未払法人税等	27,942
4		未払消費税等	17,120
5		前受金	37,320
6		預り金	5,671
7		前受収益	19,630
8		その他	3,978
		流動負債合計	225,115 14.3
II 固定負債			
1		退職給付引当金	10,215
2		その他	216
		固定負債合計	10,432 0.7
		負債合計	235,548 15.0
(純資産の部)			
I 株主資本			
1		資本金	346,872 22.0
2		資本剰余金	
		(1) 資本準備金	982,320
	※2	資本剰余金合計	982,320 62.2
3		利益剰余金	
		(1) 利益準備金	100
		(2) その他利益剰余金	
		特別償却準備金	363
		(3) 繰越利益剰余金	12,840
		利益剰余金合計	13,303 0.8
		純資産合計	1,342,497 85.0
		負債純資産合計	1,578,045 100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			1,099,960	100.0
II 売上原価			659,500	60.0
売上総利益			440,460	40.0
III 販売費及び一般管理費	※1		385,604	35.1
営業利益			54,855	4.9
IV 営業外収益				
1. 受取利息		1,117		
2. 為替差益		11		
3. 無効ユニット収入		9,302		
4. その他		585	11,017	1.0
V 営業外費用				
1. 証券事務取扱手数料		3,922		
2. 支払利息		495		
3. その他		2,145	6,563	0.6
経常利益			59,309	5.3
VI 特別利益				
1. ポイント引当金戻入 益		538	538	0.0
VII 特別損失				
1. 固定資産除却損	※2	1,772	1,772	0.2
税金等調整前当期純利益			58,075	
法人税、住民税及び 事業税		23,892		
法人税等調整額		△4,873	19,019	1.8
当期純利益			39,056	3.3

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年6月30日残高	346,872	296,109	296,109
連結会計年度中の変動額			
新規連結による増加	—	686,211	686,211
特別償却準備金取崩額	—	—	—
当期純利益	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	686,211	686,211
平成20年3月31日残高	346,872	982,320	982,320

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金				株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成19年6月30日残高	100	1,193	△27,627	△26,334	616,647	616,647
連結会計年度中の変動額						
新規連結による増加	—	—	581	581	686,793	686,793
特別償却準備金取崩額	—	△829	829	—	—	—
当期純利益	—	—	39,056	39,056	39,056	39,056
連結会計年度中の変動額合計	—	△829	40,467	39,638	725,849	725,849
平成20年3月31日残高	100	363	12,840	13,303	1,342,497	1,342,497

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益		58,075
2 減価償却費		28,616
3 のれん償却		24,534
4 長期前払費用償却額		1,002
5 貸倒引当金の増加額		431
6 退職給付引当金の増加額		4,422
7 ポイント引当金の減少(△)額		△538
8 固定資産除却損		1,619
9 受取利息及び受取配当金		△1,117
10 支払利息		495
11 為替差損益		0
12 売上債権の増加額(△)額		△27,797
13 たな卸資産の増加(△)額		△688
14 仕入債務の減少(△)額		△8,961
15 預り金の増加額		2,640
16 その他		15,555
小計		98,289
17 利息及び配当金の受取額		958
18 法人税等の支払(△)額		△1,761
営業活動によるキャッシュ・フロー		97,486
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 固定資産の取得に係る支出		△2,737
2 定期預金の増加(△)額		△89
3 新規連結子会社の取得による収入	※2	56,506
4 その他		△131
投資活動によるキャッシュ・フロー		53,546
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入金の返済による支出		△55,000
2 配当金の支払額		△9
財務活動によるキャッシュ・フロー		△55,009
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△0
V 現金及び現金同等物の増加額		96,024
VI 現金及び現金同等物の期首残高		356,295
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	452,320

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 株式会社SEプラス 株式会社SEプラスについては、平成19年7月1日付けで株式交換により連結子会社としたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 (その他有価証券) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産 (製品・商品・原材料・貯蔵品) 移動平均法による低価法によっております。 (仕掛制作費) 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用し、取得原価が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6年～22年 工具器具備品 4年～15年</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法、個別決算上計上しているのれんについては、5年、連結上発生するのれんについては、20年による定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算差額 外貨建債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)
5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅かなリスクしか負わない短期投資からなっております。

会計処理の変更

当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)
1 固定資産の減価償却に係る会計処理 法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

追加情報

当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)
1 固定資産の減価償却に係る会計処理 法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	103,113千円
※2 資本剰余金について、連結貸借対照表と個別貸借対照表との間に差額がありますが、その原因は以下のとおりであります。	
貸借対照表上の資本剰余金	329,359千円
株式交換に伴う会計処理	652,960千円
連結貸借対照表上の資本剰余金	982,320千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	50,671千円
給料手当	130,173千円
法定福利費	20,837千円
販売促進費	12,796千円
支払報酬	14,271千円
通信費	9,744千円
賃借料	26,492千円
減価償却費	15,708千円
のれん償却	24,534千円
※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	
工具器具備品	1,772千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度 末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 (普通株式)(株)	6,843	6,500	—	13,343

(注) 普通株式の当期増加株式数6,500株は、株式交換契約による新株の発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	549,738千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△97,417千円
現金及び現金同等物	<u>452,320千円</u>
※2 株式交換により新たに連結子会社となった 会社の資産及び負債の内訳	
流動資産	144,164千円
固定資産	16,809千円
資産合計	<u>160,973千円</u>
流動負債	66,930千円
固定負債	60,792千円
負債合計	<u>127,723千円</u>

(リース取引関係)

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
工具器具備 品	4,265	71	4,194
合計	4,265	71	4,194

2. 未経過リース料期末残高相当額

I年内	814千円
I年超	3,384千円
合計	4,198千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	75千円
減価償却費相当額	71千円
支払利息相当額	8千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)

1. 時価評価されていない有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,000
マネー・マネジメント・ファン ド(MMF)	10,072
計	11,072

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)

当社及び連結子会社はデリバティブ取引をまったく行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の企業年金制度である中小企業退職金共済制度に加入しております。連結子会社は退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)
退職給付債務	10,215千円
退職給付引当金	10,215千円

連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用

	当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)
勤務費用	4,422千円
その他の退職給付費用	1,310千円

簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年6月期	平成16年6月期	平成17年6月期	平成18年6月期
決議年月日	平成14年8月22日	平成15年9月18日	平成16年9月22日	平成17年9月22日
付与対象者の区分別人数(注)1	取締役 5名 監査役 2名 従業員 19名 その他 5名	取締役 5名 監査役 3名 従業員 25名 その他 5名	取締役 4名 監査役 2名 従業員 23名 その他 3名	取締役 4名 監査役 3名 従業員 27名 その他 2名
株式の種類及び付与数(注)2	普通株式 424株	普通株式 850株	普通株式 150株	普通株式 62株
付与日	平成14年8月22日	平成15年12月5日	平成16年10月1日	平成17年10月18日
権利確定条件	(注)3	(注)3	(注)3	(注)3
対象勤務期間	(注)4	(注)4	(注)4	(注)4
権利行使期間	平成16年9月1日 平成21年8月31日	平成16年1月1日 平成22年9月17日	平成18年10月1日 平成23年9月30日	平成19年10月18日 平成24年9月30日

(注)1 その他は、当社と請負業務契約を締結している契約インストラクターであります。

2 株式数に換算して記載しております。

3 権利確定条件は付されていません。

4 対象勤務期間の定めはありません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	平成15年6月期	平成16年6月期	平成17年6月期	平成18年6月期
決議年月日	平成14年8月22日	平成15年9月18日	平成16年9月22日	平成17年9月22日
権利確定前 (株)				
前期末残	—	—	—	41
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	41
当期末残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前期末残	176	691	95	—
失効	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	41
当期末残	176	691	95	41

② 単価情報

	平成15年6月期	平成16年6月期	平成17年6月期	平成18年6月期
決議年月日	平成14年8月22日	平成15年9月18日	平成16年9月22日	平成17年9月22日
権利行使価格 (円)	200,000	190,000	277,750	381,250
権利行使時の平均株価 (円)	—	—	—	—
公正な評価単価 (円)	—	—	—	—

(注)「公正な評価単価については、会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
流動資産	
(繰延税金資産)	
未払事業税	2,791千円
貸倒引当金	443千円
繰越欠損金	43,447千円
未払費用	678千円
その他	159千円
評価性引当金	△44,860千円
繰延税金資産合計	2,661千円
固定資産	
(繰延税金資産)	
退職給付引当金	4,295千円
繰延税金資産合計	4,295千円
固定負債	
(繰延税金負債)	
特別償却準備金	216千円
繰延税金負債合計	216千円
2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.5%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%
住民税均等割等	0.3%
繰越欠損金の減少	△26.0%
のれん償却費	17.2%
その他	0.1%
税効果適用後の法人税等の負担率	32.8%

(企業結合等関係)

当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)

(パーチェス法の適用)

当社は、平成19年7月1日付けで株式交換により株式会社SEプラスを完全子会社といたしました。「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準10号)に基づき会計処理を行った結果、逆取得となり株式会社SEプラスを取得企業、当社を被取得企業とするパーチェス法により、当連結財務諸表を作成しております。

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

名称 : 株式会社システム・テクノロジー・アイ (当社)

事業の内容 : E-Learning学習ソフトウェア「iStudyシリーズ」及びE-Learning、スキル管理サーバソフトウェア「iStudy Enterprise Server」の開発・販売
Oracle認定研修・IBM認定研修

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社SEプラスは、ITエンジニア向け人材紹介、派遣業務及び書籍連動型のE-Learning(独習ゼミ)を営んでおります。一方当社は、同じくITを中心とした資格取得のための学習ソフトウェア「iStudyシリーズ」の製造・販売及び日本オラクル株式会社、日本アイ・ビー・エム株式会社の認定研修事業を営んでおり、IT技術者の育成に注力しております。株式会社SEプラスを完全子会社とすることで両社が保有する経営資源を活用でき、ITエンジニアのビジネス追及と成長モデル実現を目的としております。

(3) 株式交換の日

平成19年7月1日

(4) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

株式会社システム・テクノロジー・アイ(当社)を親会社、株式会社SEプラスを完全子会社といたします。名称の変更はございません。

(5) 取得した議決権比率

100%

(6) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年7月1日から平成20年3月31日

(7) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価 : 1,270,900千円

株式交換の公表日(平成19年2月28日)前5日間の株式会社システム・テクノロジー・アイ株式の時価の平均値195,400円に交付新株式6,500株を乗じ、付帯費用800千円を加算して算定しております。

交換比率 : 株式会社SEプラス株式 1株に対して株式会社システム・テクノロジー・アイ株式 13株

算定方法 : 市場株価方式に基づき、当社の1株当たりの株式価値を215,715円と算定いたしました。SEプラスについてはDCF法に基づいた評価対象会社の事業価値1,409百万円を、SEプラスの発行済株式数500株で除した2,818,000円を評価対象会社の1株あたり株式価値とした結果、評価対象会社とシステム・テクノロジー・アイの株式交換比率は下記のとおり13.06:1となりましたので、株

式の割当比率はS Eプラス株式1株に対してシステム・テクノロジー・アイ株式13株といたしました。

(8) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

発生したのれん金額 654,252 千円

発生原因 企業結合時の時価純資産額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして計上いたします。

償却方法 定額法

償却期間 20 年

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円)

	iLearning 事業	Learning 事業	人材 紹介・派遣 事業	計	消去又は全 社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	437,409	320,331	342,219	1,099,960	—	1,099,960
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替 高	—	—	5,257	5,257	(5,257)	—
計	437,409	320,331	347,477	1,105,217	(5,257)	1,099,960
営業費用	448,409	242,147	330,012	1,020,570	(24,534)	1,045,104
営業利益	(11,000)	78,183	17,464	84,647	(29,791)	54,855
II 資産、減価償却費及び資 本的支出						
資産	217,537	87,915	64,933	370,385	1,207,659	1,578,045
減価償却費	19,082	8,010	1,523	28,616	—	28,616
資本的支出	1,256	318	1,162	2,737	—	2,737

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業の主な内容

(1) iLearning事業 E-Learning学習ソフトウェア「iStudyシリーズ」及びE-Learning、スキル管理サーバソフトウェア「iStudy Enterprise Server」の開発・販売

(2) Learning事業 Oracle認定研修・IBM認定研修

(3) 人材紹介・派遣事業 ITエンジニア向けの転職、派遣紹介

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は24,534千円であり、主なものは、連結上発生したのれん償却額であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,207,659千円であり、主なものは、現金及び預金549,738千円、連結上発生したのれん629,718千円であります。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)

重要な関連当事者との取引はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	100,614円34銭
1株当たり当期純利益	2,927円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	39,056千円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	39,056千円
期中平均株式数	13,343株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年8月22日臨時株主総会決議ストックオプション(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権) 普通株式 176株 平成15年9月18日定時株主総会決議ストックオプション(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権) 普通株式 691株 平成16年9月22日定時株主総会決議ストックオプション(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権) 普通株式 95株 平成17年9月22日定時株主総会決議ストックオプション(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権) 普通株式 41株

（重要な後発事象）

第12期連結会計年度において該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 19 年 6 月 30 日)		当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		453,623		472,186	
2. 売掛金		104,545		129,663	
3. 有価証券		10,042		10,072	
4. たな卸資産		11,835		13,246	
5. 前払費用		13,713		12,018	
6. その他		7,705		2,711	
貸倒引当金		△654		△1,096	
流動資産合計		600,812	79.7	638,802	80.1
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物		17,298		14,604	
(2) 工具器具備品		34,664		22,760	
有形固定資産合計		51,963	6.9	37,364	4.7
2. 無形固定資産					
(1) のれん		36,566		30,357	
(2) ソフトウェア		19,190		12,813	
(3) その他		1,354		1,175	
無形固定資産合計		57,112	7.6	44,345	5.6
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,000		1,000	
(2) 敷金保証金		41,511		41,511	
(3) 子会社株式		—		34,050	
(4) その他		1,238		772	
投資その他の資産合計		43,749	5.8	77,333	9.6
固定資産合計		152,825	20.3	159,044	19.9
資産合計		753,638	100.0	797,846	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 19 年 6 月 30 日)		当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		45,882		36,947	
2. 未払金		8,012		5,385	
3. 未払法人税等		1,793		1,092	
4. 未払消費税等		4,482		6,820	
5. 前受金		51,685		37,849	
6. 預り金		2,013		2,058	
7. 前受収益		19,002		19,630	
8. ポイント引当金		538		—	
9. その他		2,765		1,951	
流動負債合計		136,178	18.1	111,738	14.0
II 固定負債					
1. その他		812		216	
固定負債合計		812	0.1	216	0.0
負債合計		136,990	18.2	111,955	14.0
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		346,872		346,872	43.5
2. 資本剰余金					
資本準備金		296,109		329,359	
資本剰余金合計		296,109		329,359	41.3
3. 利益剰余金					
利益準備金		100		100	
その他利益剰余金					
(1) 特別償却準備金		1,193		363	
繰越利益剰余金		△27,627		9,195	
利益剰余金合計		△26,334	△3.5	9,658	1.2
純資産合計		616,647	81.8	685,891	86.0
負債純資産合計		753,638	100.0	797,846	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		775,001	100.0		615,273	100.0	
II 売上原価			460,172	59.4		350,795	57.0	
売上総利益			314,828	40.6		264,478	43.0	
III 販売費及び一般管理費			316,170	40.8		232,402	37.8	
営業利益及び 営業損失 (△)			△1,341	△0.2		32,075	5.2	
IV 営業外収益								
1. 受取利息			398			985		
2. 為替差益			—			11		
3. その他			5,602	6,001	0.8	9,973	10,970	1.8
V 営業外費用								
1. 証券事務取扱手数料		4,504			3,922			
2. 為替差損		125			—			
3. その他		3,456	8,086	1.0	2,145	6,068	1.0	
経常利益及び 経常損失 (△)			△3,427	△0.4		36,977	6.0	
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		10			—			
2. ポイント引当金戻入益		798	808	0.1	538	538	0.1	
VII 特別損失	※2							
1. 固定資産除却損		572	572	0.1	1,772	1,772	0.3	
税引前当期純利益及び 税引前当期純損失 (△)			△3,191	△0.4		35,744	5.8	
法人税、住民税及び事業税		343			345			
法人税等調整額		△380	△37	0.0	△595	△249	0.0	
当期純利益及び 当期純損失 (△)			△3,154	△0.4		35,993	5.8	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年6月30日残高	346,872	296,109	296,109
事業年度中の変動額			
特別償却準備金取崩額	—	—	—
当期純損失	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—
平成19年6月30日残高	346,872	296,109	296,109

(単位：千円)

	株主資本				株主資本合計	純資産合計
	利益剰余金			利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金				
		特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成18年6月30日残高	100	1,752	△25,032	△23,180	619,801	619,801
事業年度中の変動額						
特別償却準備金取崩額	—	△558	558	—	—	—
当期純損失	—	—	△3,154	△3,154	△3,154	△3,154
事業年度中の変動額合計	—	△558	△2,595	△3,154	△3,154	△3,154
平成19年6月30日残高	100	1,193	△27,627	△26,334	616,647	616,647

当事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年6月30日残高	346,872	296,109	296,109
事業年度中の変動額			
株式交換による増加	—	33,250	33,250
特別償却準備金取崩額	—	—	—
当期純利益	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	33,250	33,250
平成20年3月31日残高	346,872	329,359	329,359

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金				株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成19年6月30日残高	100	1,193	△27,627	△26,334	616,647	646,647
事業年度中の変動額						
株式交換による増加	—	—	—	—	33,250	33,250
特別償却準備金取崩額	—	△829	829	—	—	—
当期純利益	—	—	35,993	35,993	35,993	35,993
当事業年度中の変動額合計	—	△829	36,822	35,993	69,243	69,243
平成20年3月31日残高	100	363	9,195	9,658	685,891	685,891

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成 18 年 7 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 7 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(子会社株式及び関連会社株式) — (その他有価証券) 時価のないもの 移動平均法による原価法によって しております。	(子会社株式及び関連会社株式) 移動平均法による原価法によっ ております。 (その他有価証券) 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(製品・商品・原材料・貯蔵品) 移動平均法による低価法によ っております。 (仕掛制作費) 個別法による原価法によっ ております。	(製品・商品・原材料・貯蔵品) 同左 (仕掛制作費) 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(有形固定資産) 定率法によっております。 但し、平成 10 年 4 月 1 日以降 取得の建物(建物附属設備を除 く)については、定額法を採用 し、取得原価が 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産 については、3 年で均等償却す る方法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 6 年～15 年 工具器具備品 4 年～15 年 (無形固定資産) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内における 利用可能期間(5 年)による定 額法、のれんについては、5 年 による定額法によっておりま す。 (長期前払費用) 定額法によっております。	(有形固定資産) 同左 (無形固定資産) 同左 (長期前払費用) 同左

項 目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(貸倒引当金) 売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ポイント引当金) ウェブサイト店舗の利用実績に応じて発行したポイントの使用による販売促進費の支出等に備えるため、期末におけるポイント発行残高に対する将来の行使見込額を計上しております。</p>	<p>(貸倒引当金) 同左</p> <p>(ポイント引当金) —</p>
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(消費税等の会計処理) 消費税及び地方消費税については税抜処理によっております。	(消費税等の会計処理) 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)
	(固定資産の減価償却に係る会計処理) 法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

追加情報

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)
	(固定資産の減価償却に係る会計処理) 法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 112,304千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 101,846千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要項目	※1 販売費及び一般管理費の主要項目
役員報酬 44,752千円	役員報酬 34,041千円
給料手当 112,278千円	給料手当 84,286千円
法定福利費 16,629千円	法定福利費 13,050千円
広告宣伝費 5,443千円	広告宣伝費 2,586千円
販売促進費 18,411千円	販売促進費 9,823千円
通信費 9,956千円	通信費 6,992千円
支払手数料 11,452千円	支払手数料 5,518千円
賃借料 26,520千円	賃借料 19,204千円
減価償却費 18,315千円	減価償却費 13,932千円
支払報酬 13,625千円	派遣費 5,556千円
	支払報酬 10,971千円
※2 固定資産除却損の主要項目	※2 固定資産除却損の主要項目
工具器具備品 572千円	工具器具備品 1,772千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	摘要
発行済株式 普通株式 (株)	6,843	—	—	6,843	

当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 ——	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">4,265</td> <td style="text-align: center;">71</td> <td style="text-align: center;">4,194</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">4,265</td> <td style="text-align: center;">71</td> <td style="text-align: center;">4,194</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	4,265	71	4,194	合計	4,265	71	4,194
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額										
工具器具備品	4,265	71	4,194										
合計	4,265	71	4,194										
2. 未経過リース料期末残高相当額 ——	2. 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">I年内</td> <td style="text-align: right;">814千円</td> </tr> <tr> <td>I年超</td> <td style="text-align: right;">3,384千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,198千円</td> </tr> </table>	I年内	814千円	I年超	3,384千円	合計	4,198千円						
I年内	814千円												
I年超	3,384千円												
合計	4,198千円												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 ——	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">75千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">71千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8千円</td> </tr> </table>	支払リース料	75千円	減価償却費相当額	71千円	支払利息相当額	8千円						
支払リース料	75千円												
減価償却費相当額	71千円												
支払利息相当額	8千円												
4. 減価償却費相当額の算定方法 ——	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。												
5. 利息相当額の算定方法 ——	5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。												

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

当社はデリバティブ取引をまったく行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)

当社はデリバティブ取引をまったく行っておりませんので、該当事項はありません。

(有価証券関係)

種 類	前事業年度末 (平成19年6月30日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
その他有価証券		
投資有価証券	1,000 千円	1,000 千円
マネー・マネジメント・ ファンド (MMF)	10,042 千円	10,072 千円
計	11,042 千円	11,072 千円

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の企業年金制度である中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付費用

	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
その他の退職給付費用	1,515千円

当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

(ストック・オプション等)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年6月期	平成16年6月期	平成17年6月期	平成18年6月期
決議年月日	平成14年8月22日	平成15年9月18日	平成16年9月22日	平成17年9月22日
付与対象者の区分別人数(注)1	取締役 5名 監査役 2名 従業員 19名 その他 5名	取締役 5名 監査役 3名 従業員 25名 その他 5名	取締役 4名 監査役 2名 従業員 23名 その他 3名	取締役 4名 監査役 3名 従業員 27名 その他 2名
株式の種類及び付与数(注)2	普通株式 424株	普通株式 850株	普通株式 150株	普通株式 62株
付与日	平成14年8月22日	平成15年12月5日	平成16年10月1日	平成17年10月18日
権利確定条件	(注)3	(注)3	(注)3	(注)3
対象勤務期間	(注)4	(注)4	(注)4	(注)4
権利行使期間	平成16年9月1日 平成21年8月31日	平成16年1月1日 平成22年9月17日	平成18年10月1日 平成23年9月30日	平成19年10月18日 平成24年9月30日

(注)1 その他は、当社と請負業務契約を締結している契約インストラクターであります。

2 株式数に換算して記載しております。

3 権利確定条件は付されておられません。

4 対象勤務期間の定めはありません。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	平成15年6月期	平成16年6月期	平成17年6月期	平成18年6月期
決議年月日	平成14年8月22日	平成15年9月18日	平成16年9月22日	平成17年9月22日
権利確定前 (株)				
前期末残	—	—	—	53
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	12
権利確定	—	—	—	—
当期末残	—	—	—	41
権利確定後 (株)				
前期末残	183	708	108	—
失効	7	17	13	—
権利行使	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
当期末残	176	691	95	—

② 単価情報

	平成15年6月期	平成16年6月期	平成17年6月期	平成18年6月期
決議年月日	平成14年8月 22日	平成15年9月 18日	平成16年9月 22日	平成17年9月 22日
権利行使価格 (円)	200,000	190,000	277,750	381,250
権利行使時の平均株価 (円)	—	—	—	—
公正な評価単価 (円)	—	—	—	—

(注)「公正な評価単価については、会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

(税効果関係)

前事業年度 (平成 19 年 6 月 30 日)	当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">616 千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">218 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">264 千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">562 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△1,661 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">812 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">812 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△812 千円</td></tr> </table>	未払事業税	616 千円	ポイント引当金	218 千円	貸倒引当金	264 千円	未払費用	562 千円	評価性引当金	△1,661 千円	繰延税金資産合計	-千円	特別償却準備金	812 千円	繰延税金負債合計	812 千円	繰延税金資産の純額	△812 千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">371 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">443 千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">43,447 千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">597 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△44,860 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">216 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△216 千円</td></tr> </table> <p>前事業年度の繰越欠損金に係る繰延税金資産は 58,547 千円であり、評価性引当金と相殺表示しています。</p>	未払事業税	371 千円	貸倒引当金	443 千円	繰越欠損金	43,447 千円	未払費用	597 千円	評価性引当金	△44,860 千円	繰延税金資産合計	-千円	特別償却準備金	216 千円	繰延税金負債合計	216 千円	繰延税金資産の純額	△216 千円
未払事業税	616 千円																																				
ポイント引当金	218 千円																																				
貸倒引当金	264 千円																																				
未払費用	562 千円																																				
評価性引当金	△1,661 千円																																				
繰延税金資産合計	-千円																																				
特別償却準備金	812 千円																																				
繰延税金負債合計	812 千円																																				
繰延税金資産の純額	△812 千円																																				
未払事業税	371 千円																																				
貸倒引当金	443 千円																																				
繰越欠損金	43,447 千円																																				
未払費用	597 千円																																				
評価性引当金	△44,860 千円																																				
繰延税金資産合計	-千円																																				
特別償却準備金	216 千円																																				
繰延税金負債合計	216 千円																																				
繰延税金資産の純額	△216 千円																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期純損失のため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の減少</td><td style="text-align: right;">△42.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△0.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	住民税均等割等	0.5%	繰越欠損金の減少	△42.3%	その他	△0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.7%																								
法定実効税率	40.5%																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																				
住民税均等割等	0.5%																																				
繰越欠損金の減少	△42.3%																																				
その他	△0.3%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.7%																																				

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)

(持分プーリング法の適用)

当社は、平成19年7月1日付で株式交換により株式会社SEプラスを完全子会社といたしました。「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準10号)に基づき会計処理を行った結果、逆取得となり株式会社SEプラスを取得企業、当社を被取得企業とする持分プーリング法により、当財務諸表を作成しております。

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

名称 : 株式会社システム・テクノロジー・アイ (当社)

事業の内容 : E-Learning学習ソフトウェア「iStudyシリーズ」及びE-Learning、スキル管理サーバソフトウェア「iStudy Enterprise Server」の開発・販売
Oracle認定研修・IBM認定研修

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社SEプラスは、ITエンジニア向け人材紹介、派遣業務及び書籍連動型のE-Learning(独習ゼミ)を営んでおります。一方当社は、同じくITを中心とした資格取得のための学習ソフトウェア「iStudyシリーズ」の製造・販売及び日本オラクル株式会社、日本アイ・ビー・エム株式会社の認定研修事業を営んでおり、IT技術者の育成に注力しております。株式会社SEプラスを完全子会社とすることで両社が保有する経営資源を活用でき、ITエンジニアのビジネス追及と成長モデル実現を目的としております。

(3) 株式交換の日

平成19年7月1日

(4) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

株式会社システム・テクノロジー・アイ(当社)を親会社、株式会社SEプラスを完全子会社といたします。名称の変更はございません。

(5) 取得した議決権比率

100%

(6) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価 : 34,050千円

交換比率 : 株式会社SEプラス株式 1株に対して株式会社システム・テクノロジー・アイ株式 13株

算定方法 : 市場株価方式に基づき、当社の1株当たりの株式価値を215,715円と算定いたしました。SEプラスについてはDCF法に基づいた評価対象会社の事業価値1,409百万円を、SEプラスの発行済株式数500株で除した2,818,000円を評価対象会社の1株あたり株式価値とした結果、評価対象会社とシステム・テクノロジー・アイの株式交換比率は下記のとおり13.06:1となりましたので、株式の割当比率はSEプラス株式1株に対してシステム・テクノロジー・アイ株式13株といたしました。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成 18 年 7 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 7 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額 90,113 円 60 銭	1 株当たり純資産額 51,404 円 57 銭
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失 (△) △460 円 94 銭	1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失 (△) 2,697 円 54 銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、1 株当たり当期純損失のため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 18 年 7 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 7 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,154 千円	35,993 千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失 (△)	△3,154 千円	35,993 千円
期中平均株式数	6,843 株	13,343 株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成 14 年 8 月 22 日臨時株主総会決議ストックオプション (平成 13 年改正旧商法第 280 条ノ 20 及び平成 13 年改正旧商法第 280 条ノ 21 の規定に基づく新株予約権) 普通株式 176 株 平成 15 年 9 月 18 日定時株主総会決議ストックオプション (平成 13 年改正旧商法第 280 条ノ 20 及び平成 13 年改正旧商法第 280 条ノ 21 の規定に基づく新株予約権) 普通株式 691 株 平成 16 年 9 月 22 日定時株主総会決議ストックオプション (平成 13 年改正旧商法第 280 条ノ 20 及び平成 13 年改正旧商法第 280 条ノ 21 の規定に基づく新株予約権) 普通株式 95 株 平成 17 年 9 月 22 日定時株主総会決議ストックオプション (平成 13 年改正旧商法第 280 条ノ 20 及び平成 13 年改正旧商法第 280 条ノ 21 の規定に基づく新株予約権) 普通株式 41 株	平成 14 年 8 月 22 日臨時株主総会決議ストックオプション (平成 13 年改正旧商法第 280 条ノ 20 及び平成 13 年改正旧商法第 280 条ノ 21 の規定に基づく新株予約権) 普通株式 176 株 平成 15 年 9 月 18 日定時株主総会決議ストックオプション (平成 13 年改正旧商法第 280 条ノ 20 及び平成 13 年改正旧商法第 280 条ノ 21 の規定に基づく新株予約権) 普通株式 691 株 平成 16 年 9 月 22 日定時株主総会決議ストックオプション (平成 13 年改正旧商法第 280 条ノ 20 及び平成 13 年改正旧商法第 280 条ノ 21 の規定に基づく新株予約権) 普通株式 95 株 平成 17 年 9 月 22 日定時株主総会決議ストックオプション (平成 13 年改正旧商法第 280 条ノ 20 及び平成 13 年改正旧商法第 280 条ノ 21 の規定に基づく新株予約権) 普通株式 41 株
---	--	--

（重要な後発事象）

第12期事業年度において該当事項はありません。